




平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名  テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5217

本社所在地都道府県 東京都

(URL: <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大室 赴
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長 氏名 千葉 喜夫 TEL 03(5354)8171
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,100	(32.8)	112	(—)	102	(508.4)	△119	(—)
18年3月期	3,842	(4.1)	△44	(—)	16	(—)	3	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△15	27	—	—	△2.0		1.1		2.2	
18年3月期	0	44	—	—	0.1		0.2		△1.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	9,311		5,910		63.4		757 87	
18年3月期	9,342		6,061		64.9		777 26	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,910百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△153		24		75		213	
18年3月期	△374		△534		△135		268	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年3月期	—	—	—	—	12	00	93	△78.5	1.6
18年3月期	—	—	—	—	10	00	77	—	1.3
20年3月(予想)	—	—	—	—	10	00	—	63.1	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,634	(9.9)	97	(—)	81	(—)	29	(—)	3	73
通期	5,268	(3.3)	276	(145.8)	246	(140.7)	123	(—)	15	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,800,000株 18年3月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,800株 18年3月期 1,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,066	(31.9)	120	(181.3)	87	(203.4)	△130	(—)
18年3月期	3,842	(4.1)	42	(51.5)	28	(△24.8)	15	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△16	69	—	—
18年3月期	1	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	9,460		5,987		63.3		767 83	
18年3月期	9,529		6,198		65.1		794 83	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,987百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,604	(8.8)	117	(240.1)	108	(349.4)	55	(558.5)	7	12
通期	5,208	(2.8)	273	(126.0)	254	(190.0)	132	(—)	16	94

<将来に関する記述等についてのご注意>

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢(半導体市況など)、原材料価格の変動、為替レート及び金利の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅さを持続した米国経済や好調な企業業績に支えられ、設備投資と輸出が堅調に推移しました。また、物価の安定や低金利を背景に、個人消費も回復基調を保つなど、概ね安定した成長軌道を辿る展開となりました。

半導体関連業界は、第1四半期から第2四半期にかけて、サッカー・ワールドカップ効果に加え、地上波デジタル放送対応の薄型テレビの需要増、ナンバーポータビリティに向けた携帯電話の新製品が大量投入されるなど、デジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ、半導体デバイスの市場規模は拡大しました。

半導体製造装置市場におきましても、大手デバイスメーカーを中心に300mmウエーハラインの増設が続き、設備投資は高水準に推移しました。

しかしながら、第3四半期から第4四半期にかけて、需要の減速に伴う在庫調整の動きが顕在化し、半導体メモリー価格の市況が急落するなど、生産調整局面を迎える展開となりました。

このような状況のなかで、当社は、「量産体制を整えた中国杭州工場の全面稼働の推進」、「製販共同体制の強化」、「大型火加工製品・合成石英製品の拡充」、「原価低減・経費削減」等を一連の重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を推進いたしました。

特に、大型火加工石英製品の需要は、薄型テレビ用フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置、太陽電池製造装置向けを中心に、急速に拡大している付加価値の高い市場であることから、新規顧客の開拓と、主要ユーザーのシェア拡大を目標に重点的に取り組みました。

製品別売上では、石英チューブ、ボート、ベルジャー等の石英火加工製品が、大型製品、合成石英製品が寄与したことにより1,597百万円(前連結会計年度比75.9%増)となりました。石英リング等機械加工製品は2,208百万円(同22.7%増)となり、材料・商品を含めた石英製品全体といたしましては3,957百万円(同40.2%増)となりました。

シリコン製品は、シリコン電極が555百万円(同8.6%増)、その他シリコン製品が371百万円(同25.2%増)、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としましては949百万円(同13.7%増)となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品は4,907百万円(同34.2%増)となりました。

理化学機器製品につきましては、テドラーバックが環境分析の底堅い需要もあり、前連結会計年度比6.9%増加し43百万円となりました。セル製品はマーケットが飽和状態にあるため、同2.0%減の67百万円となり、理化学機器全体では111百万円(同1.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,100百万円(前連結会計年度比32.8%増)となりました。一方、収益面では営業利益112百万円(前連結会計年度は営業損失44百万円)、経常利益102百万円(前連結会計年度比508.4%)、当期純損失は119百万円(前連結会計年度は当期純利益3百万円)となりました。当期純損失が119百万円となりましたのは、市場性などを検討し、仕掛品評価損53百万円を特別損失として計上したほか、繰延税金資産の回収可能性についても見直しを行いました結果、法人税等調整額が131百万円になったことによるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、売掛債権やたな卸資産の増加などにより4,544百万円(前連結会計年度末比257百万円増)となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少などにより4,766百万円(前連結会計年度末比288百万円減)となりました。

その結果、資産合計では9,311百万円(前連結会計年度末比31百万円減)となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより1,727百万円(前連結会計年度末比425百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少などにより1,673百万円(前連結会計年度末比305百万円減)となりました。

その結果、負債合計では3,401百万円(前連結会計年度末比120百万円増)となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の合計は5,910百万円となりました。

自己資本比率は63.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は153百万円(前連結会計年度に対して220百万円の増加)となりました。

これは主に売上債権の増加483百万円、たな卸資産の増加53百万円、仕入債務の減少101百万円などがあつたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は24百万円(前連結会計年度に対して559百万円の増加)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入276百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円などがありましたが、定期預金の預け入れによる支出118百万円、有形固定資産の取得による支出169百万円などがあつたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は75百万円(前連結会計年度に対して210百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額360百万円や長期借入れによる収入240百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出446百万円や配当金の支払額78百万円などがあつたことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	74.6%	63.9%	64.9%	63.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	65.7%	51.8%	56.3%	51.3%
債務償却年数(年)	2.4年	7.6年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.4	16.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償却年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済情勢の見通しにつきましては、国内景気は企業業績の改善に伴い個人消費が増加基調を維持し、米国では景気減速の懸念があるものの、中国をはじめとしたアジア諸国では引き続き景気の拡大が予想されます。一方で、高止まりを続ける原油価格の動向や為替、金利の上昇など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況であります。

当社を取り巻く半導体関連業界におきましても技術革新のスピードが速く、競争の激化による製品価格の低下傾向は、今後も一段と厳しくなることが予想されます。

このような状況下、次期の見通しにつきましては次のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	5,268百万円	(前連結会計年度比	3.3%増)
営業利益	276百万円	(前連結会計年度比	145.8%増)
経常利益	246百万円	(前連結会計年度比	140.7%増)
当期純利益	123百万円	(前連結会計年度比	— 増)

(単独業績の見通し)

売上高	5,208百万円	(前期比	2.8%増)
営業利益	273百万円	(前期比	126.0%増)
経常利益	254百万円	(前期比	190.0%増)
当期純利益	132百万円	(前期比	— 増)

<将来に関する記述等についてのご注意>

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。さらに自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、中長期的な視野に立って配当水準の向上に積極的に取り組む方針であります。

当期は最終利益が減益となりましたが、安定配当継続という観点から、1株につき12円の配当とする案を株主総会に上程する予定であります。

また、次期につきましては業績等の推移及び剰余金の状況を勘案し決定する予定であります。現時点では1株につき10円の配当を考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

販売先名	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	665,330	18.0	600,778	15.6	956,615	18.8

②特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	673,105	52.5	795,065	38.2	1,083,124	35.4

③為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、為替リスクがあります。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

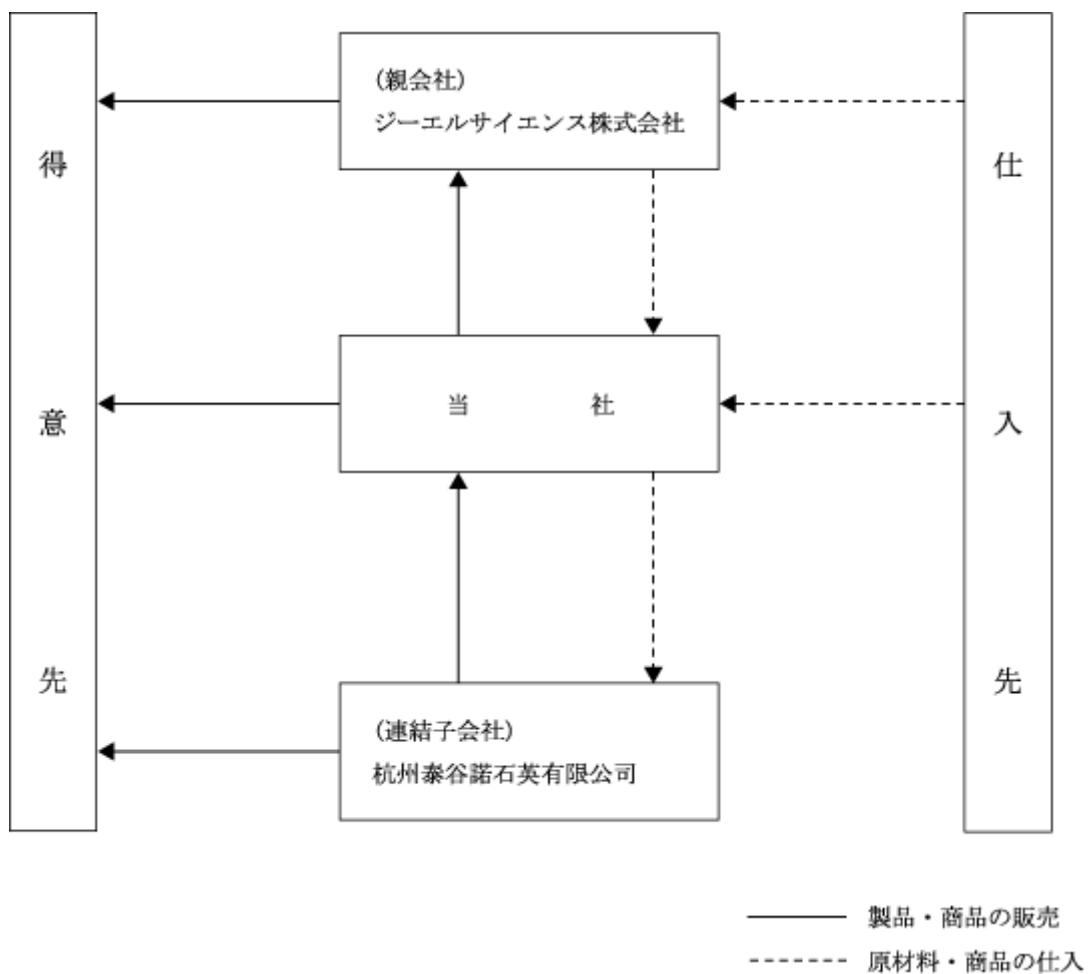
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、中国杭州市(中国浙江省)に当社が100%出資した中国の現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めてますので、記載を省略しております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) テクノクオーツ株式会社
(親会社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.techno-q.com>
<http://www.gls.co.jp>

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。

人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしないで終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は6項目構成要素からなり、その経営指標は、①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5カ年の中期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進めるとともに、大型火加工製品に対する加工技術の確立と拡販を目指してまいります。

中国杭州市の子会社は精密加工技術の習得が進み、国内工場にほぼ匹敵する技術水準となっており、半導体製造用石英製品の工場として本格的な量産体制を確立しており、今後はコスト優位性を発揮できるものと期待しております。これにより、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けを強力に推し進めてまいります。

また、環境マネジメントシステムISO14001及び品質マネジメントシステムISO9001の維持、管理を行い、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

中長期の重点施策としましては利益に直結する原価低減、経費削減への取組、製販共同計画の売上拡大策を推進し事業計画実現による業績の回復を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

半導体関連業界におきましては、平成19年半ばにかけてシリコンサイクルの下降局面が続きデジタル関連材で在庫調整のための生産抑制が続くものと見られますが、IT・デジタル家電の普及率にはまだ上昇余地があり、今後も旺盛な需要が見込まれております。PCについても新型OS関連需要が期待できることや、内外での情報化投資需要は依然根強いことなど、好材料が揃っており、在庫調整は、今後比較的速やかに進行していくものと予想されます。この調整が終息すると見込まれる平成19年半ば以降は平成20年夏の北京オリンピックに向けたデジタル製品需要の増加や、PC更新サイクルの高まりが予想され、半導体用途の多様化が一段と進むものと思われまます。

このような環境の中、当社は、引き続き機械化・省力化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し、更なる製造原価の低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、回路中の線幅45ナノ(1ナノは10億分の1メートル)への移行を境として、革新的な技術の導入が避けられない状況にあり、当社グループにおいても、製造プロセスの技術開発、新素材の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化を更に推進し、作業環境の改善に努めてまいります。

300mmウエーハ製造装置の拡大や液晶、太陽電池パネル生産用として需要が伸びている大型火加工製品及び高純度合成石英製品につきましては、引き続き需要を確保するとともに、短納期対応、革新的な加工技術の開発、製造コストの低減に注力してまいります。

原油の高騰や太陽電池需要の拡大により高騰している石英・シリコン原材料につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を視野に入れ、品質及びコスト面における素材の研究を進めながら、仕入先の多様化を図ってまいります。

石英材料の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、熔融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、生産高は初期の目標をクリアいたしましたが、今後はさらに技術指導と人材育成に注力し、生産性の向上と併せて、製造コストの低減を推進しコスト優位性を確立してまいります。

また、近年は地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として、環境についての配慮が強く求められております。当社はISO9001、同14001の活動を通して、製品の品質を確保するとともに、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を継続してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しており、同報告書は、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページにおいて開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		801,054		587,783		
2 受取手形及び売掛金	※6	1,414,921		1,898,369		
3 たな卸資産		1,874,745		1,911,168		
4 繰延税金資産		73,706		42,997		
5 その他		124,397		106,264		
貸倒引当金		△1,426		△1,749		
流動資産合計		4,287,399	45.9	4,544,834	48.8	257,435
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,049,311		3,139,700		
減価償却累計額		△1,266,521	1,782,790	△1,401,224	1,738,475	
(2) 機械装置及び運搬具		3,255,309		3,328,857		
減価償却累計額		△1,620,367	1,634,941	△1,789,517	1,539,340	
(3) 土地	※1,2		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定			10,043		1,050	
(5) その他		294,546		305,513		
減価償却累計額		△221,777	72,769	△238,634	66,879	
有形固定資産合計		4,569,414	48.9	4,414,615	47.4	△154,799
2 無形固定資産		71,921	0.8	56,770	0.6	△15,150
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		208,201		152,999		
(2) 長期貸付金		82,758		82,528		
(3) 繰延税金資産		74,387		—		
(4) その他	※3	137,509		142,303		
貸倒引当金		△89,347		△82,896		
投資その他の資産合計		413,510	4.4	294,934	3.2	△118,575
固定資産合計		5,054,846	54.1	4,766,320	51.2	△288,525
資産合計		9,342,245	100.0	9,311,155	100.0	△31,089

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		402,735		301,648		
2 短期借入金	※1	671,728		1,139,244		
3 未払法人税等		11,188		35,789		
4 賞与引当金		103,186		95,401		
5 その他		112,708		155,188		
流動負債合計		1,301,546	13.9	1,727,270	18.6	425,724
II 固定負債						
1 長期借入金	※1,5	1,924,264		1,610,699		
2 退職給付引当金		7,057		—		
3 役員退職金引当金		40,320		48,528		
4 繰延税金負債		—		14,572		
5 その他		7,184		—		
固定負債合計		1,978,826	21.2	1,673,800	18.0	△305,025
負債合計		3,280,372	35.1	3,401,071	36.6	120,698
(資本の部)						
I 資本金		829,350	8.9	—	—	
II 資本剰余金		1,015,260	10.8	—	—	
III 利益剰余金		4,098,717	43.9	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		42,885	0.5	—	—	
V 為替換算調整勘定		77,077	0.8	—	—	
VI 自己株式	※4	△1,419	△0.0	—	—	
資本合計		6,061,872	64.9	—	—	
負債及び資本合計		9,342,245	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金				829,350		
2 資本剰余金				1,015,260		
3 利益剰余金				3,901,590		
4 自己株式				△1,943		
株主資本合計				5,744,257	61.7	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				37,082		
2 繰延ヘッジ損益				3,365		
3 為替換算調整勘定				125,378		
評価・換算差額等合計				165,826	1.7	
純資産合計				5,910,084	63.4	
負債純資産合計				9,311,155	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			3,842,161	100.0		5,100,962	100.0	1,258,800
II 売上原価	※1		2,994,227	77.9		4,080,761	80.0	1,086,534
売上総利益			847,934	22.1		1,020,200	20.0	172,266
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		47,006			—			
2 貸倒引当金繰入額		1,052			304			
3 役員報酬		72,037			75,142			
4 給料手当		258,940			235,567			
5 賞与引当金繰入額		28,403			26,197			
6 退職給付費用		—			6,539			
7 役員退職金引当金繰入額		7,674			8,207			
8 その他		477,618	892,731	23.2	555,665	907,624	17.8	14,893
営業利益及び営業損失(△)			△44,796	△1.1		112,575	2.2	157,372
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,134			2,031			
2 受取配当金		2,389			3,280			
3 為替差益		61,763			22,356			
4 為替予約評価益		20,996			—			
5 保険金収入		—			17,420			
6 その他		8,932	96,216	2.5	10,754	55,842	1.1	△40,373
V 営業外費用								
1 支払利息		25,690			35,270			
2 たな卸資産廃棄損		—			20,757			
3 支払手数料		4,130			3,812			
4 その他		4,775	34,596	0.9	6,218	66,058	1.3	31,462
経常利益			16,823	0.5		102,360	2.0	85,536
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			2,521			
2 投資有価証券売却益		9,538			17,176			
3 固定資産売却益	※2	2,161			—			
4 退職給付引当金戻入益		2,873	14,573	0.3	—	19,697	0.4	5,124
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	110			—			
2 固定資産除却損	※4	2,792			7,761			
3 投資有価証券売却損		—			2,450			
4 仕掛品評価損		—			53,660			
5 割増退職金		—	2,903	0.0	12,237	76,110	1.5	73,206
税金等調整前当期純利益			28,493	0.8		45,946	0.9	17,453
法人税、住民税及び事業税		4,700			34,000			
法人税等調整額		20,336	25,036	0.7	131,084	165,084	3.2	140,048
当期純利益又は 当期純損失(△)			3,456	0.1		△119,137	△2.3	△122,594

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,015,260
II 資本剰余金期末残高			1,015,260
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,212,246
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,456	3,456
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		116,985	116,985
IV 利益剰余金期末残高			4,098,717

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	△1,419	5,941,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△77,990		△77,990
当期純損失			△119,137		△119,137
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△197,127	△524	△197,651
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	△1,943	5,744,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885	—	77,077	119,963	6,061,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△77,990
当期純損失				—	△119,137
自己株式の取得				—	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,802	3,365	48,301	45,863	45,863
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,802	3,365	48,301	45,863	△151,788
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		28,493	45,946	
2		416,296	422,046	
3		△831	△6,127	
4		5,739	△7,785	
5		△49,168	△7,057	
6		7,674	8,207	
7		△4,523	△5,311	
8		25,690	35,270	
9		△729	55	
10		△9,538	△17,176	
11		—	2,450	
12		△2,161	—	
13		110	—	
14		2,792	7,761	
15		△367,288	△483,448	
16		△422,895	△53,344	
17		203,634	△101,086	
18		35,225	—	
19		1,783	—	
20		△259,745	45,716	
	小計	△389,443	△113,883	275,559
21		3,458	5,129	
22		△25,466	△35,401	
23		△10,723	△11,632	
24		48,067	1,895	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,107	△153,892	220,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△276,000	△118,000	
2		276,000	276,000	
3		△336,782	△169,989	
4		2,358	—	
5		△4,649	△2,453	
6		△46,947	△21,895	
7		54,538	72,325	
8		1,620	230	
9		△205,011	△11,313	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,873	24,903	559,777

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△は減少)		140,100	360,480	
2 長期借入れによる収入		400,000	240,000	
3 長期借入金の返済による支出		△558,440	△446,147	
4 自己株式の取得による支出		—	△524	
5 配当金の支払額		△116,856	△78,363	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135,196	75,445	210,642
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		166,203	△1,727	△167,930
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△877,974	△55,270	822,704
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,146,528	268,554	△877,974
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	268,554	213,283	△55,270

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法</p> <p> なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p> 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7～45年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>④ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,906,719千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度1,827千円)及び「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,926千円)は、営業外費用の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における支払手数料は1,588千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度で区分掲記しておりました販売促進費については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 販売促進費 54,522千円 2. 前連結会計年度で「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 1,926千円 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で区分掲記しておりました「未収還付消費税等の増減額」と「未払消費税等の増減額」については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 未収還付消費税等の減少額 4,916千円 未払消費税等の減少額 1,783千円</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,383,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373,560千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,756千円</td> </tr> </table> <p>※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による 圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3. 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰 延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺 前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次 のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">7,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,184千円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 7,800,000株であります。</p> <p>※5. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行 とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※6.</p>	建物及び構築物	1,383,481千円	土地	990,078千円	計	2,373,560千円	短期借入金	273,292千円	長期借入金	175,464千円	計	448,756千円	繰延ヘッジ損失	7,356千円	繰延ヘッジ利益	172千円	差引	7,184千円	普通株式	1,000株	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差 引	— 千円	<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,332,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,027千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,064千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 期日未満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 23,252千円</p>	建物及び構築物	1,332,949千円	土地	990,078千円	計	2,323,027千円	短期借入金	132,792千円	長期借入金	134,272千円	計	267,064千円
建物及び構築物	1,383,481千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,373,560千円																																						
短期借入金	273,292千円																																						
長期借入金	175,464千円																																						
計	448,756千円																																						
繰延ヘッジ損失	7,356千円																																						
繰延ヘッジ利益	172千円																																						
差引	7,184千円																																						
普通株式	1,000株																																						
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																																						
借入実行残高	1,500,000千円																																						
差 引	— 千円																																						
建物及び構築物	1,332,949千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,323,027千円																																						
短期借入金	132,792千円																																						
長期借入金	134,272千円																																						
計	267,064千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は40,646千円です。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,161千円	機械装置及び運搬具	110千円	建物及び構築物	90千円	機械装置及び運搬具	1,051千円	その他	1,649千円	合 計	2,792千円	<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は47,349千円です。</p> <p>※2.</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3.</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,761千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,055千円	機械装置及び運搬具	2,138千円	その他	568千円	合 計	7,761千円
機械装置及び運搬具	2,161千円																				
機械装置及び運搬具	110千円																				
建物及び構築物	90千円																				
機械装置及び運搬具	1,051千円																				
その他	1,649千円																				
合 計	2,792千円																				
建物及び構築物	5,055千円																				
機械装置及び運搬具	2,138千円																				
その他	568千円																				
合 計	7,761千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	801,054千円	現金及び預金勘定	587,783千円
計	801,054千円	計	587,783千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△532,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△374,500千円
現金及び現金同等物	268,554千円	現金及び現金同等物	213,283千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,161	—	3,842,161	—	3,842,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	659,561	659,561	(659,561)	—
計	3,842,161	659,561	4,501,723	(659,561)	3,842,161
営業費用	3,799,164	749,443	4,548,608	(661,649)	3,886,958
営業利益又は営業損失(△)	42,997	△89,882	△46,884	2,088	△44,796
II 資産	8,173,883	1,871,700	10,045,584	(703,338)	9,342,245

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,066,486	34,475	5,100,962	—	5,100,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,099,581	1,099,581	(1,099,581)	—
計	5,066,486	1,134,057	6,200,543	(1,099,581)	5,100,962
営業費用	4,945,545	1,110,863	6,056,409	(1,068,022)	4,988,386
営業利益	120,940	23,193	144,134	(31,558)	112,575
II 資産	8,104,849	2,117,606	10,222,456	(911,300)	9,311,155

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	655,166	127,476	782,643
II 連結売上高(千円)	—	—	3,842,161
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	3.3	20.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	990,547	347,729	1,338,276
II 連結売上高(千円)	—	—	5,100,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.8	26.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886
減価償却 累計額相当額	2,316	8,834	11,150	減価償却 累計額相当額	3,524	12,803	16,327
期末残高 相当額	3,725	11,009	14,735	期末残高 相当額	2,517	7,040	9,558
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,177千円	1年内			3,857千円
1年超			9,558千円	1年超			5,701千円
			合計				合計
			14,735千円				9,558千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,069千円	支払リース料			5,177千円
減価償却費相当額			5,069千円	減価償却費相当額			5,177千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,687千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">20,422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,706千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,224千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">33,594千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">16,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,699千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△86,775千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△40,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,094千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金(差益)</td> <td style="text-align: right;">△29,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11,650千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">40,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,094千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	41,687千円	たな卸資産評価損否認額	20,422千円	その他	11,597千円	計	73,706千円	繰越欠損金	95,393千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,224千円	投資有価証券評価損否認額	33,594千円	会員権評価損否認額	12,682千円	役員退職金引当金損金算入否認額	16,289千円	その他	8,699千円	評価性引当額	△86,775千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△40,720千円	計	74,387千円	繰延税金資産合計	148,094千円	その他有価証券評価差額金(差益)	△29,070千円	その他	△11,650千円	繰延税金資産(固定)との相殺	40,720千円	計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円	繰延税金資産の純額	148,094千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%	住民税均等割等	14.3%	評価性引当額	20.2%	その他	△5.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,542千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">35,090千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,656千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△35,090千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,997千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,323千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">33,594千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">19,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△100,206千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△5,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,997千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益(差益)</td> <td style="text-align: right;">△2,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金(差益)</td> <td style="text-align: right;">△15,429千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,424千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">311.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金使用による減少</td> <td style="text-align: right;">△17.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,542千円	たな卸資産評価損否認額	35,090千円	その他	6,656千円	評価性引当額	△35,090千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△2,200千円	計	42,997千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,323千円	投資有価証券評価損否認額	33,594千円	会員権評価損否認額	12,682千円	役員退職金引当金損金算入否認額	19,605千円	その他	5,234千円	評価性引当額	△100,206千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,234千円	計	— 千円	繰延税金資産合計	42,997千円	繰延ヘッジ損益(差益)	△2,200千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,200千円	計	— 千円	その他有価証券評価差額金(差益)	△15,429千円	その他	△4,377千円	繰延税金資産(固定)との相殺	5,234千円	計	△14,572千円	繰延税金負債合計	△14,572千円	繰延税金資産の純額	28,424千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	住民税均等割等	16.9%	評価性引当額	311.5%	税務上の繰越欠損金使用による減少	△17.1%	その他	△5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	359.3%
賞与引当金損金算入限度超過額	41,687千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	20,422千円																																																																																																																		
その他	11,597千円																																																																																																																		
計	73,706千円																																																																																																																		
繰越欠損金	95,393千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,224千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	33,594千円																																																																																																																		
会員権評価損否認額	12,682千円																																																																																																																		
役員退職金引当金損金算入否認額	16,289千円																																																																																																																		
その他	8,699千円																																																																																																																		
評価性引当額	△86,775千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△40,720千円																																																																																																																		
計	74,387千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	148,094千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金(差益)	△29,070千円																																																																																																																		
その他	△11,650千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	40,720千円																																																																																																																		
計	— 千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	— 千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	148,094千円																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%																																																																																																																		
住民税均等割等	14.3%																																																																																																																		
評価性引当額	20.2%																																																																																																																		
その他	△5.9%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9%																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	38,542千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	35,090千円																																																																																																																		
その他	6,656千円																																																																																																																		
評価性引当額	△35,090千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△2,200千円																																																																																																																		
計	42,997千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,323千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	33,594千円																																																																																																																		
会員権評価損否認額	12,682千円																																																																																																																		
役員退職金引当金損金算入否認額	19,605千円																																																																																																																		
その他	5,234千円																																																																																																																		
評価性引当額	△100,206千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,234千円																																																																																																																		
計	— 千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	42,997千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益(差益)	△2,200千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	2,200千円																																																																																																																		
計	— 千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金(差益)	△15,429千円																																																																																																																		
その他	△4,377千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	5,234千円																																																																																																																		
計	△14,572千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△14,572千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	28,424千円																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%																																																																																																																		
住民税均等割等	16.9%																																																																																																																		
評価性引当額	311.5%																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金使用による減少	△17.1%																																																																																																																		
その他	△5.2%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	359.3%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	88,751	154,540	65,789
② その他	44,993	51,160	6,166
小計	133,745	205,701	71,956
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	133,745	205,701	71,956

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,000	9,538	—

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,500
合 計	2,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	44,993	—	—
合計	—	44,993	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	86,492	133,554	47,061
② その他	9,790	15,323	5,533
小計	96,282	148,877	52,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,259	4,121	△137
② その他	—	—	—
小計	4,259	4,121	△137
合計	100,542	152,999	52,457

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,598	17,176	2,450

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	9,790	—	—
合計	—	9,790	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

②取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

②取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">261,533千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">254,476千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,057千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,057千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">△3,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△3,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	261,533千円	年金資産	254,476千円	未積立退職給付債務	7,057千円	退職給付引当金	7,057千円	勤務費用(注)	△3,873千円	退職給付費用	△3,873千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,723千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">306,976千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用として「投資その他の資産」中の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">25,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,603千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	294,723千円	年金資産	306,976千円	前払年金費用	12,252千円	勤務費用(注)	25,603千円	退職給付費用	25,603千円
退職給付債務	261,533千円																						
年金資産	254,476千円																						
未積立退職給付債務	7,057千円																						
退職給付引当金	7,057千円																						
勤務費用(注)	△3,873千円																						
退職給付費用	△3,873千円																						
退職給付債務	294,723千円																						
年金資産	306,976千円																						
前払年金費用	12,252千円																						
勤務費用(注)	25,603千円																						
退職給付費用	25,603千円																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	777円26銭	1株当たり純資産額	757円87銭
1株当たり当期純利益	0円44銭	1株当たり当期純損失	15円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 3,456千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,456千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,000株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 119,137千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 119,137千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,559株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	5,218,341	137.9
理化学機器用製品	111,908	101.6
電化製品その他	51,678	220.4
合計	5,381,929	137.4

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	5,152,772	132.2	972,716	133.8
理化学機器用製品	115,937	105.5	10,357	162.8
電化製品その他	76,087	95.9	5,062	46.2
合計	5,344,797	130.8	988,135	132.7

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,907,040	134.2
理化学機器用製品	111,940	101.6
電化製品その他	81,981	107.9
合計	5,100,962	132.7

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	600,778	15.6	956,615	18.8
株式会社日立国際電気	307,592	8.0	573,209	11.2

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		769,561		539,324			
2 受取手形	※9	134,329		177,429			
3 売掛金	※6	1,280,591		1,659,704			
4 製品		423,282		316,132			
5 原材料		670,234		663,032			
6 仕掛品		607,925		530,725			
7 貯蔵品		38,830		42,413			
8 前払費用	※6	13,632		14,275			
9 未収入金	※6	83,277		256,200			
10 繰延税金資産		73,712		43,098			
11 関係会社短期貸付金		—		100,000			
12 その他	※6	8,413		73,798			
貸倒引当金		△1,400		△2,000			
流動資産合計		4,102,390	43.1	4,414,136	46.7	311,746	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,470,173		2,518,277			
減価償却累計額		△1,074,281	1,395,892	△1,169,513	1,348,764		
(2) 構築物	※1	196,873		197,273			
減価償却累計額		△151,080	45,793	△160,769	36,504		
(3) 機械及び装置		2,013,388		1,954,887			
減価償却累計額		△1,472,921	540,467	△1,514,911	439,975		
(4) 車両運搬具		8,123		9,538			
減価償却累計額		△7,071	1,051	△7,942	1,595		
(5) 工具器具備品		246,928		253,675			
減価償却累計額		△207,003	39,925	△214,031	39,644		
(6) 土地	※1,2		1,068,870		1,068,870		
(7) 建設仮勘定			571		1,050		
有形固定資産合計			3,092,572		2,936,404	31.0	△156,168

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		13,885		2,428		
(2) 電話加入権		3,595		3,595		
(3) その他		876		780		
無形固定資産合計		18,357	0.1	6,804	0.1	△11,552
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		208,201		152,999		
(2) 関係会社出資金		1,355,507		1,355,507		
(3) 長期貸付金		82,528		82,528		
(4) 従業員長期貸付金		230		—		
(5) 関係会社長期貸付金		552,861		453,122		
(6) 破産・更生債権等		4,455		490		
(7) 繰延税金資産		74,611		—		
(8) その他	※3	127,575		141,813		
貸倒引当金		△89,900		△83,450		
投資その他の資産合計		2,316,071	24.3	2,103,011	22.2	△213,059
固定資産合計		5,427,001	56.9	5,046,220	53.3	△380,780
資産合計		9,529,391	100.0	9,460,357	100.0	△69,034

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		212,360		256,437		
2 買掛金	※6	251,431		138,463		
3 短期借入金	※1	265,520		626,000		
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	406,208		513,244		
5 未払金		2,174		4,195		
6 未払費用		87,030		116,589		
7 未払法人税等		11,188		35,789		
8 未払消費税等		1,783		—		
9 預り金		4,808		12,344		
10 賞与引当金		103,186		95,401		
11 その他		5,983		—		
流動負債合計		1,351,673	14.1	1,798,464	19.0	446,790
II 固定負債						
1 長期借入金	※1,8	1,924,264		1,611,081		
2 退職給付引当金		7,057		—		
3 役員退職金引当金		40,320		48,528		
4 繰延税金負債		—		14,572		
5 その他		7,184		—		
固定負債合計		1,978,826	20.8	1,674,181	17.7	△304,644
負債合計		3,330,499	34.9	3,472,646	36.7	142,146
(資本の部)						
I 資本金	※4	829,350	8.7	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,015,260		—		
資本剰余金合計		1,015,260	10.7	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		161,637		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		25,147		—		
(2) 圧縮記帳積立金		5,664		—		
(3) 別途積立金		4,050,000	4,080,811	—	—	
3 当期末処分利益		70,364		—		
利益剰余金合計		4,312,814	45.3	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		42,885	0.4	—	—	
V 自己株式	※5	△1,419	△0.0	—	—	
資本合計		6,198,891	65.1	—	—	
負債・資本合計		9,529,391	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金				829,350		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				1,015,260		
資本剰余金合計				1,015,260		
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				161,637		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金				2,946		
圧縮記帳積立金				3,393		
別途積立金				4,000,000		
繰越利益剰余金				△63,382		
利益剰余金合計				4,104,594		
4 自己株式				△1,943		
株主資本合計				5,947,262	62.9	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金				37,082		
2 繰延ヘッジ損益				3,365		
評価・換算差額等合計				40,448	0.4	
純資産合計				5,987,710	63.3	
負債純資産合計				9,460,357	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,842,161	100.0	5,066,486	100.0	1,224,324	
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		149,322			423,282			
2 当期製品仕入高		584,675			818,614			
3 当期製品製造原価	※2	2,678,784			3,225,825			
合計		3,412,782			4,467,721			
4 他勘定振替高	※1	2,597			9,878			
5 期末製品たな卸高		423,282	2,986,901	77.7	316,132	4,141,711	81.7	1,154,809
売上総利益			855,259	22.3	924,775	18.3	69,515	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		884			—			
2 販売促進費		47,006			54,522			
3 運賃荷造費		47,704			—			
4 広告宣伝費		9,387			—			
5 貸倒引当金繰入額		684			600			
6 役員報酬		72,037			75,142			
7 給料手当		248,198			224,726			
8 賞与		14,185			—			
9 賞与引当金繰入額		28,403			26,072			
10 役員退職金引当金繰入額		7,674			8,207			
11 法定福利費		43,524			—			
12 福利厚生費		9,434			—			
13 旅費交通費		47,343			43,382			
14 支払手数料		46,474			57,587			
15 家賃		51,935			49,434			
16 減価償却費		44,464			35,555			
17 その他		92,921	812,262	21.1	228,602	803,834	15.9	△8,428
営業利益			42,997	1.2	120,940	2.4	77,943	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※6	12,927			13,340			
2 受取配当金		2,389			3,280			
3 為替予約評価益		20,996			—			
4 保険金収入		—			17,420			
5 その他		8,789	45,103	1.2	7,021	41,062	0.8	△4,040
V 営業外費用								
1 支払利息		25,690			35,159			
2 為替差損		24,680			8,323			
3 たな卸資産廃棄損		—			20,757			
4 その他		8,772	59,143	1.6	9,900	74,141	1.5	14,997
経常利益			28,956	0.8	87,861	1.7	58,905	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		9,538			17,176			
2 固定資産売却益	※3	2,161			—			
3 貸倒引当金戻入益		—			2,520			
4 退職給付引当金戻入益		2,873	14,573	0.4	—	19,697	0.4	5,123
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	110			—			
2 固定資産除却損	※5	2,792			4,226			
3 投資有価証券売却損		—			2,450			
4 仕掛品評価損		—			53,660			
5 割増退職金		—	2,903	0.1	12,237	72,575	1.4	69,671
税引前当期純利益			40,626	1.1		34,983	0.7	△5,642
法人税、住民税及び事業税		4,700			34,000			
法人税等調整額		20,468	25,168	0.7	131,212	165,212	3.3	140,044
当期純利益又は 当期純損失(△)			15,457	0.4		△130,229	△2.6	△145,686
前期繰越利益			54,907					
当期未処分利益			70,364					

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			70,364
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		12,343	
2 圧縮記帳積立金取崩額		1,280	
3 別途積立金取崩額		50,000	63,623
合計			133,988
III 利益処分額			
配当金		77,990	77,990
IV 次期繰越利益			55,998

(注) 1. 配当金は、自己株式1,000株を除いて計算しております。

2. 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩は法人税及び租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△77,990	△77,990
当期純損失								△130,229	△130,229
特別償却準備金の取崩					△9,857			9,857	—
特別償却準備金の取崩(注)					△12,343			12,343	—
圧縮記帳積立金の取崩						△990		990	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△1,280		1,280	—
別途積立金の取崩(注)							△50,000	50,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					△22,200	△2,270	△50,000	△133,747	△208,219
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△63,382	4,104,594

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,419	6,156,005	42,885	—	42,885	6,198,891
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△77,990			—	△77,990
当期純損失		△130,229			—	△130,229
特別償却準備金の取崩		—			—	—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—			—	—
別途積立金の取崩(注)		—			—	—
自己株式の取得	△524	△524			—	△524
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△5,802	3,365	△2,437	△2,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△524	△208,743	△5,802	3,365	△2,437	△211,180
平成19年3月31日残高(千円)	△1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原 価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～45年										
構築物	7～34年										
機械及び装置	2～17年										
車両運搬具	2～6年										
工具器具備品	2～20年										

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,984,345千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当事業年度1,827千円)及び「たな卸資産廃棄損」(当事業年度1,926千円)は、営業外費用の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度で区分掲記しておりました販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費、賞与、法定福利費、福利厚生費については、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">36,512千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,154千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,630千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,942千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">10,594千円</td></tr> </table> 2. 前事業年度で「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,926千円</td></tr> </table> </p>	販売手数料	11,643千円	運賃荷造費	36,512千円	広告宣伝費	6,154千円	賞与	23,630千円	法定福利費	39,942千円	福利厚生費	10,594千円	たな卸資産廃棄損	1,926千円
販売手数料	11,643千円														
運賃荷造費	36,512千円														
広告宣伝費	6,154千円														
賞与	23,630千円														
法定福利費	39,942千円														
福利厚生費	10,594千円														
たな卸資産廃棄損	1,926千円														

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,339,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,756千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	1,339,257千円	構築物	44,224千円	土地	990,078千円	計	2,373,560千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	118,000千円	1年内返済予定		長期借入金	155,292千円	長期借入金	175,464千円	計	448,756千円	<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,297,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,064千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	1,297,736千円	構築物	35,212千円	土地	990,078千円	計	2,323,027千円	担保資産に対応する債務		1年内返済予定		長期借入金	132,792千円	長期借入金	134,272千円	計	267,064千円
担保資産																																											
建物	1,339,257千円																																										
構築物	44,224千円																																										
土地	990,078千円																																										
計	2,373,560千円																																										
担保資産に対応する債務																																											
短期借入金	118,000千円																																										
1年内返済予定																																											
長期借入金	155,292千円																																										
長期借入金	175,464千円																																										
計	448,756千円																																										
担保資産																																											
建物	1,297,736千円																																										
構築物	35,212千円																																										
土地	990,078千円																																										
計	2,323,027千円																																										
担保資産に対応する債務																																											
1年内返済予定																																											
長期借入金	132,792千円																																										
長期借入金	134,272千円																																										
計	267,064千円																																										
<p>※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																										
<p>※3. 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">7,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,184千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	7,356千円	繰延ヘッジ利益	172千円	差引	7,184千円	<p>※3. _____</p>																																				
繰延ヘッジ損失	7,356千円																																										
繰延ヘッジ利益	172千円																																										
差引	7,184千円																																										
<p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,800,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	31,200,000株	発行済株式の総数	普通株式	7,800,000株	<p>※4. _____</p>																																				
会社が発行する株式の総数	普通株式	31,200,000株																																									
発行済株式の総数	普通株式	7,800,000株																																									
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																																										
<p>※6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">81,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,007千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,156千円	前払費用	328千円	未収入金	81,792千円	流動資産「その他」	2,863千円	買掛金	67,007千円	<p>※6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">250,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,119千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,053千円	前払費用	328千円	未収入金	250,496千円	流動資産「その他」	2,825千円	買掛金	74,119千円																						
売掛金	14,156千円																																										
前払費用	328千円																																										
未収入金	81,792千円																																										
流動資産「その他」	2,863千円																																										
買掛金	67,007千円																																										
売掛金	14,053千円																																										
前払費用	328千円																																										
未収入金	250,496千円																																										
流動資産「その他」	2,825千円																																										
買掛金	74,119千円																																										
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、42,885千円であります。</p>	<p>7. _____</p>																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※8. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※9.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	— 千円	<p>※8.</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※9. 期日未満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,252千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,252千円
シンジケートローンの総額	1,500,000千円								
借入実行残高	1,500,000千円								
差引	— 千円								
受取手形	23,252千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は40,646千円です。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792千円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> </table>	販売促進費	74千円	たな卸資産廃棄損	696千円	たな卸資産評価損	1,827千円	合 計	2,597千円	機械及び装置	2,161千円	機械及び装置	110千円	建物	90千円	機械及び装置	1,051千円	工具器具備品	1,269千円	その他	380千円	合 計	2,792千円	受取利息	11,485千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">9,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,878千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は47,349千円です。</p> <p>※3.</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4.</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,226千円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,412千円</td> </tr> </table>	販売促進費	370千円	たな卸資産廃棄損	9,507千円	合 計	9,878千円	建物	1,520千円	機械及び装置	2,138千円	工具器具備品	568千円	合 計	4,226千円	受取利息	11,412千円
販売促進費	74千円																																								
たな卸資産廃棄損	696千円																																								
たな卸資産評価損	1,827千円																																								
合 計	2,597千円																																								
機械及び装置	2,161千円																																								
機械及び装置	110千円																																								
建物	90千円																																								
機械及び装置	1,051千円																																								
工具器具備品	1,269千円																																								
その他	380千円																																								
合 計	2,792千円																																								
受取利息	11,485千円																																								
販売促進費	370千円																																								
たな卸資産廃棄損	9,507千円																																								
合 計	9,878千円																																								
建物	1,520千円																																								
機械及び装置	2,138千円																																								
工具器具備品	568千円																																								
合 計	4,226千円																																								
受取利息	11,412千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886
減価償却累計額相当額	2,316	8,834	11,150	減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327
期末残高相当額	3,725	11,009	14,735	期末残高相当額	2,517	7,040	9,558
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,177千円	1年内			3,857千円
1年超			9,558千円	1年超			5,701千円
合計			14,735千円	合計			9,558千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,069千円	支払リース料			5,177千円
減価償却費相当額			5,069千円	減価償却費相当額			5,177千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	41,687千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,542千円
たな卸資産評価損否認額	20,422千円	たな卸資産評価損否認額	35,090千円
その他	11,603千円	その他	6,757千円
計	73,712千円	評価性引当額	△35,090千円
		繰延税金負債(流動)との相殺	△2,200千円
		計	43,098千円
②固定資産		②固定資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,447千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,323千円
投資有価証券評価損否認額	33,594千円	投資有価証券評価損否認額	33,594千円
会員権評価損否認額	12,682千円	会員権評価損否認額	12,682千円
役員退職金引当金損金算入否認額	16,289千円	役員退職金引当金損金算入否認額	19,605千円
その他	17,317千円	その他	5,234千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△40,720千円	評価性引当額	△100,206千円
計	74,611千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,234千円
繰延税金資産合計	148,323千円	計	— 千円
		繰延税金資産合計	43,098千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①固定負債		①流動負債	
その他有価証券評価差額金(差益)	△29,070千円	繰延ヘッジ損益(差益)	△2,200千円
その他	△11,650千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,200千円
繰延税金資産(固定)との相殺	40,720千円	計	— 千円
計	— 千円		
繰延税金負債合計	— 千円	②固定負債	
繰延税金資産の純額	148,323千円	その他有価証券評価差額金(差益)	△15,429千円
		その他	△4,377千円
		繰延税金資産(固定)との相殺	5,234千円
		計	△14,572千円
		繰延税金負債合計	△14,572千円
		繰延税金資産の純額	28,525千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%
住民税均等割等	10.1%	住民税均等割等	22.2%
その他	△1.8%	税務上の繰越欠損金使用による減少	△22.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	評価性引当額	409.1%
		その他	6.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	472.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	794円83銭	1株当たり純資産額	767円83銭
1株当たり当期純利益	1円98銭	1株当たり当期純損失	16円69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 15,457千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 15,457千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,000株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 130,229千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 130,229千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,559株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比
半導体製造装置用製品	千円 3,656,129 (779,419)	% 95.1 (20.3)	千円 4,872,564 (1,334,084)	% 96.2 (26.3)
理化学機器用製品	110,075 (—)	2.9 (—)	111,940 (—)	2.2 (—)
電化製品その他	75,956 (3,223)	2.0 (0.1)	81,981 (4,192)	1.6 (0.1)
小計	3,842,161 (782,642)	100.0 (20.4)	5,066,486 (1,338,276)	100.0 (26.4)
合計	3,842,161 (782,642)	100.0 (20.4)	5,066,486 (1,338,276)	100.0 (26.4)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。
 3. ()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
	受注高	受注残高		受注高	受注残高	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
半導体製造装置用製品	千円 3,897,159	千円 726,984	% 97.7	千円 5,109,325	千円 963,745	% 98.4
理化学機器用製品	109,887	6,360	0.8	115,937	10,357	1.1
電化製品その他	79,331	10,956	1.5	76,087	5,062	0.5
小計	4,086,377	744,300	100.0	5,301,350	979,165	100.0
合計	4,086,377	744,300	100.0	5,301,350	979,165	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

9. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。